

令和 6 年度 決算報告書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

 埼玉県住宅供給公社

令和6年度貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	前年度	当年度
流動資産	7,359,703,633	8,386,553,001
現金預金	1,912,461,575	2,466,891,033
現金	1,341,617	1,227,995
預金	1,911,119,958	2,465,663,038
有価証券	5,110,000,000	5,310,000,000
未収金	313,483,679	610,591,909
前払金	28,423,362	6,759,211
その他流動資産	20,543,368	15,001,431
立替金	20,543,368	15,001,431
仮払金	0	0
貸倒引当金	△ 25,208,351	△ 22,690,583
固定資産	19,562,358,715	19,155,186,155
賃貸事業資産	15,374,202,857	15,129,148,473
賃貸住宅資産	17,664,042,824	17,665,074,084
減価償却累計額	△ 4,653,496,912	△ 4,857,794,652
減損損失累計額	△ 122,833,850	△ 122,833,850
賃貸施設等資産	2,449,122,845	2,410,607,576
減価償却累計額	△ 24,523,996	△ 24,523,996
長期前払費用	61,891,946	58,619,311
その他事業資産	417,935,581	225,729,006
長期事業未収金	417,935,581	225,729,006
有形固定資産	458,959,416	461,434,396
建物等資産	302,307,111	336,213,111
減価償却累計額	△ 87,669,603	△ 98,089,019
土地資産	175,817,203	175,817,203
その他の有形固定資産	136,067,238	126,682,256
減価償却累計額	△ 67,562,533	△ 79,189,155
無形固定資産	58,547,578	44,136,395
その他固定資産	3,252,713,283	3,294,737,885
長期定期預金	2,345,990,088	2,393,053,761
長期有価証券	800,000,000	800,000,000
その他の資産	106,723,195	101,684,124
資産合計	26,922,062,348	27,541,739,156

(単位：円)

科 目	前年度	当年度
流 動 負 債	3,166,840,089	3,432,736,548
次期返済長期借入金	204,071,520	111,715,641
未払金	1,952,242,519	2,112,880,009
前受金	207,782,079	216,877,993
事業前受金	193,546,513	202,666,909
その他の前受金	14,235,566	14,211,084
預り金	641,190,454	760,553,819
引当金	101,181,279	104,344,546
賞与引当金	101,181,279	104,344,546
その他の流動負債	60,372,238	126,364,540
仮受金	5,233,238	5,524,940
未払消費税	51,827,600	117,528,200
その他の負債	3,311,400	3,311,400
固 定 負 債	5,279,284,698	5,219,097,389
長期借入金	849,086,505	737,370,864
事業資金借入金	849,086,505	737,370,864
預り保証金	878,489,050	866,243,722
敷金	245,008,546	246,568,168
保証金	633,480,504	619,675,554
繰延建設補助金	189,648,282	182,936,467
引当金	3,104,385,342	3,172,442,178
退職給付引当金	835,990,088	883,053,761
計画修繕引当金	1,965,417,347	2,016,625,347
債務保証損失引当金	302,977,907	272,763,070
資産除去債務	248,701,869	254,441,908
その他の固定負債	8,973,650	5,662,250
[負債合計]	8,446,124,787	8,651,833,937
資 本 金	40,000,000	40,000,000
剰 余 金	18,435,937,561	18,849,905,219
資本剰余金	238,387,133	238,387,133
利益剰余金	18,197,550,428	18,611,518,086
[資本合計]	18,475,937,561	18,889,905,219
負債及び資本合計	26,922,062,348	27,541,739,156

令和6年度損益計算書

自 令和 6年4月 1日

至 令和 7年3月31日

(単位：円)

科 目	前年度	当年度
事業収益 [a]	9,812,861,320	10,631,725,078
管理事業収益	9,624,987,360	10,457,643,741
公社賃貸住宅等管理事業収益	1,643,925,200	1,647,010,511
公営住宅等管理事業収益	6,329,077,304	6,506,137,971
特優賃等管理事業収益	482,173,592	464,640,765
マンション等管理事業収益	1,169,811,264	1,839,854,494
まちづくり事業収益	137,710,933	127,068,072
まちづくり支援事業収益	134,206,933	123,844,072
賃貸住宅等建設支援事業収益	3,504,000	3,224,000
その他事業収益	50,163,027	47,013,265
割賦金等回収業務収益	43,393,027	40,903,265
住宅相談業務受託事業収益	6,770,000	6,110,000
事業原価 [b]	9,079,307,544	9,849,048,793
管理事業原価	8,952,968,726	9,728,054,330
公社賃貸住宅等管理事業原価	1,271,546,527	1,259,042,120
うち住宅政策貢献事業費用	54,314,343	54,877,351
公営住宅等管理事業原価	6,196,659,071	6,357,380,728
特優賃等管理事業原価	372,326,474	353,326,621
マンション等管理事業原価	1,112,436,654	1,758,304,861
まちづくり事業原価	104,985,192	100,366,388
まちづくり支援事業原価	94,639,161	90,328,665
賃貸住宅等建設支援事業原価	10,346,031	10,037,723
その他事業原価	21,353,626	20,628,075
割賦金等回収業務原価	14,583,626	14,518,075
住宅相談業務受託事業原価	6,770,000	6,110,000
一般管理費 [c]	384,324,115	417,625,990
事業利益 [d = a - b - c]	349,229,661	365,050,295
その他経常収益 [e]	62,345,461	56,895,395
受 取 利 息	3,534,362	8,152,749
債務保証損失引当金戻入	35,825,754	30,214,837
雑 収 入	22,985,345	18,527,809
その他経常費用 [f]	19,374,352	9,901,761
雑 損 失	19,374,352	9,901,761
経常利益 [g = d + e - f]	392,200,770	412,043,929
特別利益 [h]	21,530,960	1,923,731
固定資産売却益	639,982	1,923,731
固定資産撤去費用引当金戻入	20,890,978	0
特別損失 [i]	7	2
固定資産除却損	7	2
当期純利益 [j = g + h - i]	413,731,723	413,967,658

令和 6 年 度 剰 余 金 計 算 書

自 令和 6年4月 1日

至 令和 7年3月31日

(単位：円)

項 目		前年度	当年度
資本剰余金	期 首 残 高	238,387,133	238,387,133
	当期増加高又は減少高	0	0
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	0	0
	特定積立金からの振替による増加高	0	0
	期 末 残 高	238,387,133	238,387,133
又利は益 欠損余金	期 首 残 高	17,783,818,705	18,197,550,428
	当期増加高又は減少高	413,731,723	413,967,658
	当期純利益	413,731,723	413,967,658
	特定積立金への積立による減少高	0	0
	特定目的積立金からの欠損金てん補による減少高	0	0
	期 末 残 高	18,197,550,428	18,611,518,086
合 計	期 首 残 高	18,022,205,838	18,435,937,561
	当期増加高又は減少高	413,731,723	413,967,658
	期 末 残 高	18,435,937,561	18,849,905,219

令和6年度 キャッシュ・フロー計算書

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

(単位：円)

区 分	前年度	当年度
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,252,914,102	914,254,086
管理事業活動による収支	1,610,532,909	1,398,748,382
公社賃貸住宅等管理事業の収支	749,926,386	623,181,725
公社賃貸住宅等管理事業による収入	1,664,124,982	1,698,380,718
公社賃貸住宅等管理事業による支出	△ 914,198,596	△ 1,075,198,993
公営住宅等管理事業の収支	559,452,867	308,030,242
公営住宅等管理事業による収入	6,472,869,407	6,800,265,087
公営住宅等管理事業による支出	△ 5,913,416,540	△ 6,492,234,845
特優賃等管理事業の収支	111,566,384	170,159,693
特優賃等管理事業による収入	389,753,928	403,438,437
特優賃等管理事業による支出	△ 278,187,544	△ 233,278,744
マンション等管理事業の収支	189,587,272	297,376,722
マンション等管理事業による収入	1,409,671,800	1,668,811,970
マンション等管理事業による支出	△ 1,220,084,528	△ 1,371,435,248
まちづくり事業活動による収支	4,358,221	△ 16,847,921
まちづくり支援事業の収支	12,875,385	△ 8,527,213
まちづくり支援事業による収入	97,332,114	82,630,449
まちづくり支援事業による支出	△ 84,456,729	△ 91,157,662
賃貸住宅等建設支援事業の収支	△ 8,517,164	△ 8,320,708
賃貸住宅等建設支援事業による収入	468,019	188,701
賃貸住宅等建設支援事業による支出	△ 8,985,183	△ 8,509,409
宅地譲渡事業の収支	0	0
宅地譲渡事業による収入	0	0
宅地譲渡事業による支出	0	0
その他事業活動による収支	103,613,426	94,006,085
割賦金等回収業務の収支	108,280,173	87,458,562
割賦金等回収業務による収入	121,955,112	102,117,923
割賦金等回収業務による支出	△ 13,674,939	△ 14,659,361
住宅相談業務受託事業の収支	△ 4,666,747	6,547,523
住宅相談業務受託事業による収入	10,130,272	21,283,613
住宅相談業務受託事業による支出	△ 14,797,019	△ 14,736,090
一般管理費による収支	△ 472,393,558	△ 580,977,323
その他経常損益に係る収支	6,803,104	19,324,863
特別損益に係る収支	0	0
その他の収支	0	0

区 分	前年度	当年度
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 688,530,272	△ 100,961,108
事業資産形成活動による収支	△ 775,723,325	27,794,314
賃貸管理事業資産形成の収支	△ 775,723,325	27,794,314
まちづくり事業資産形成の収支	0	0
有価証券等の取得・償還等による収支	109,713,014	△ 47,063,673
定期預金の解約による収入	2,455,703,102	2,345,990,088
定期預金の取得による支出	△ 2,345,990,088	△ 2,393,053,761
有価証券の償還等による収入	0	0
有価証券の取得等による支出	0	0
その他の投資活動による収支	△ 22,519,961	△ 81,691,749
有形固定資産等の形成による収支	△ 22,519,961	△ 81,691,749
建物（社屋）等建設の収支	△ 1,884,080	△ 32,306,000
土地資産形成の収支	0	0
その他の有形・無形固定資産形成収支	△ 28,789,060	△ 54,423,920
その他の固定資産形成の収支	8,153,179	5,038,171
その他の収支	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,614,792	△ 58,863,520
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 213,614,792	△ 58,863,520
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△ 194,101,958	△ 39,223,642
まちづくり事業に係る借入金の返済による支出	△ 19,512,834	△ 19,639,878
投資活動に係る資金の借入による収入	0	0
賃貸管理事業資産形成に係る借入金による収入	0	0
まちづくり事業資産形成に係る借入金による収入	0	0
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0
当 期 中 の 資 金 収 支 合 計	350,769,038	754,429,458
前期繰越金（現金及び現金同等物）	6,671,692,537	7,022,461,575
次期繰越金（現金及び現金同等物）	7,022,461,575	7,776,891,033

（注記） このキャッシュ・フロー計算書における次期繰越金（現金及び現金同等物）と貸借対照表に掲記されている「流動資産／現金預金・有価証券」及び「固定資産／定期預金・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

（単位：円）

貸借対照表科目	前年度	当年度
次期繰越金	7,022,461,575	7,776,891,033
流動資産	7,022,461,575	7,776,891,033
現金・預金	1,912,461,575	2,466,891,033
有価証券（譲渡性預金）	5,110,000,000	5,310,000,000
固定資産	0	0
長期定期預金	0	0
長期有価証券	0	0
その他の資金	3,145,990,088	3,193,053,761
流動資産	0	0
現金・預金	0	0
有価証券	0	0
固定資産	3,145,990,088	3,193,053,761
長期定期預金	2,345,990,088	2,393,053,761
長期有価証券	800,000,000	800,000,000
合 計	10,168,451,663	10,969,944,794

注 記 事 項

1 重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的有価証券
償却原価法（定額法）によっている。
- (2) その他有価証券
時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 賃貸事業資産
建物等資産 ・ 償却方法：定額法
・ 耐用年数：47年
その他施設 ・ 償却方法：定額法
・ 耐用年数：5～10年
- (2) 有形固定資産
建物等資産 ・ 償却方法：定額法
・ 耐用年数：37年、47年
その他の有形固定資産
・ 償却方法：定額法
・ 耐用年数：3年～20年
- (3) 無形固定資産
自社利用のソフトウェア
・ 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
賃貸管理事業未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を踏まえた一定率により、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額を計上している。
- (3) 計画修繕引当金
賃貸住宅資産等の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額（計画総額）を基礎として計上する。毎期、計画総額と計画修繕引当金の期末残高の差額を当該一定期間内に均等に配分した額を繰入れている。
- (4) 債務保証損失引当金
債務保証の履行により発生する求償債権の回収不能による損失に備えるため、一般債務保証額については、住宅系と施設系に分け一定の繰入率により、また、債務保証の履行可能性が高い特定の債務保証額については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。
- (5) 賞与引当金
職員等の賞与の支払に備えるため、必要額を計上している。
- (6) 固定資産撤去費用引当金
将来の固定資産の撤去に伴う費用の発生に備えるため、発生費用見込額を計上している。

4 収益及び費用の計上基準

- (1) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用
賃貸住宅管理事業における家賃収入等に関しては、顧客との賃貸借契約に基づくリース取引に該当するものとして収益を認識している。
また、同契約に基づき、賃貸住宅等の共用部の維持管理業務の対価として徴収している共益費については、日々の業務提供によって顧客が便益を享受していることから、契約期間の経過に応じて収益を認識している。
- (2) マンション等管理受託事業
① 総合管理受託事業については、受託契約に基づき、以下の管理業務を受託している。
事務管理業務
管理員業務
清掃業務
建物・設備管理業務
これらのうち、事務管理業務、管理員業務、清掃業務及び建物・設備管理業務の日常点検業務については、顧客が日々の業務提供によって便益を享受していることから、契約期間の経過に応じて収益を認識している。

建物・設備管理業務の設備保守点検業務については、点検結果を顧客に報告した時点で財又はサービスが顧客に移転したものと判断し、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

② 計画修繕受託及びリフォーム事業については、受託契約等に基づき、履行義務の充足に応じて資産価値が増加し、当該資産の価値が増加するにつれて顧客が当該資産を支配すると判断している。履行義務の充足は進捗度に比例することから、工事業者からの進捗度の報告をもって収益を認識する。

進捗度を合理的に見積ることができない場合は、進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準により処理する。

なお、期間が短い受託業務等については、重要性が乏しいことから、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

(3) その他の管理事業

収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生的事実に基づいて計上している。

(4) まちづくり事業の収益及び費用

収益は、物件の引渡日をもって計上し、費用は、発生的事実に基づいて計上している。

(5) その他の収益及び費用

収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。

5 リース取引の処理方法

リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂（平成20年3月14日）に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

7 その他重要な事項

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準（平成17年4月1日施行）」を適用している。

減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除している。

8 表示方法の変更

(1) 注記事項における「8 表示方法の変更」の記載

地方住宅供給公社会計基準の改訂（令和4年3月11日）により、前年度から注記事項「1 重要な会計方針等」に「8 表示方法の変更」の項を設け、該当する内容を記載している。

(2) 注記事項における「9 重要な会計上の見積り」の記載

地方住宅供給公社会計基準の改訂（令和4年3月11日）により、前年度から注記事項「1 重要な会計方針等」に「9 重要な会計上の見積り」の項を設け、該当する内容を記載している。

9 重要な会計上の見積り

(1) 固定資産の減損

① 当年度の財務諸表に計上した金額

賃貸事業資産 15,129百万円

減損損失 なし

② 財務諸表利用者の理解に資する情報

ア 算出方法

公社減損会計処理基準に従い、賃貸事業資産については団地を単位としてグルーピングを行い、減損の兆候が認められる資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い方としており、正味売却価額は固定資産税評価額を基に当公社で設定した調整率を乗じて算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出している。

イ 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、当該資産グループの事業収入及び事業費用であり、直近の事業収支の状況を基に見積りを行っている。

ウ 翌年度の財務諸表に与える影響

事業環境等の変化が主要な仮定に影響し、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、追加の減損損失が発生する可能性がある。

また、賃貸事業資産全体の減損処理状況は、補足情報「5 賃貸事業資産等について」の(1)に記載している。

(2) 計画修繕引当金

① 当年度の財務諸表に計上した金額
計画修繕引当金 2,016百万円

② 財務諸表利用者の理解に資する情報

ア 算出方法

賃貸事業資産の経年劣化等に対処するために計画的に実施する修繕工事について、団地別・工事項目別に実施時期及び修繕費用を見積り、修繕計画を策定している。次回の修繕費用を実施時期までに引当てられるよう計画額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、実施までの見込み年数で均等に配分した額を繰入れており、実施年度において引当て累計額（計画額）を取崩している。

イ 主要な仮定

見積りの基礎となる団地別・工事項目別の修繕計画の主要な仮定は、修繕工事の実施時期及び費用であり、実施時期は国土交通省のガイドライン等で示されている標準的な修繕周期を参考に、修繕費用は直近の同種の修繕工事の実績額により見積もっている。

ウ 翌年度の財務諸表に与える影響

賃貸住宅の個別の劣化状況等の変化又は建設物価等の変動等により修繕計画に変更があった場合は、計画修繕引当金に影響を及ぼす可能性がある。また、修繕工事の実施年度において見積りと実績に乖離が生じた場合は、追加の修繕費が発生する可能性がある。

10 会計方針の変更

（顧客との契約による収益認識について）

令和5年3月8日の地方住宅供給公社会計基準の改訂を当期の期首から適用し、顧客との取引から生じた収益については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はない。

2 補足情報

I 貸借対照表に関する事項

1 預金のペイオフについて

預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額

	【前年度】	【当年度】
預金の額	4,257百万円	4,858百万円 (A)
有価証券の額	5,110百万円	5,310百万円 (B) (譲渡性預金)
借入金相殺の額	812百万円	753百万円 (C)
預金保険の額	69百万円	69百万円 (D)
超過額	8,484百万円	9,345百万円 (A+B-C-D)

2 保証債務について

(1) 保証債務の内容

特定優良賃貸住宅等事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構等借入金の保証

(2) 保証債務の額

	【前年度】	【当年度】
保証債務の額	23,618百万円	21,410百万円

(注) 保証債務の注記する金額は、債務保証額の総額から「債務保証損失引当金」の設定額を控除した残額とする。

3 リース取引について

(1) ファイナンス・リース取引（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産に係るリース取引

- ・ 主なリース資産 : OA機器
- ・ 償却方法 : 定額法 ・ 耐用年数 : 5年

(2) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手側）

地方住宅供給社会会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改定（平成20年4月1日施行）以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

主なリース資産 : OA機器

未経過リース料期末残高

	【前年度】	【当年度】
1年内	17百万円	13百万円
1年超	36百万円	22百万円
合計	53百万円	36百万円

4 退職給付引当金の内訳について

退職給付引当金の内訳は、次のとおりである。

	【前年度】	【当年度】
役員	2百万円	4百万円
職員	833百万円	879百万円

5 賃貸事業資産等について

(1) 賃貸事業資産

「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。

【前年度】

種別	資産の グループ数	減損処理の状況		
		兆候	認識	計上
①賃貸住宅資産	19団地	0団地	0団地	0団地
②賃貸施設等資産	38ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所

【当年度】

種別	資産の グループ数	減損処理の状況		
		兆候	認識	計上
①賃貸住宅資産	19団地	0団地	0団地	0団地
②賃貸施設等資産	38ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所

(2) 事業用土地資産

【前年度】

資産種別	箇所数	貸借対照表計上額		
		前期末残高	当期増減額	当期末残高
その他土地 (減歩資産)	4ヶ所	1,014	0	1,014

【当年度】

資産種別	箇所数	貸借対照表計上額		
		前期末残高	当期増減額	当期末残高
その他土地 (減歩資産)	4ヶ所	1,014	0	1,014

Ⅱ 損益計算書に関する事項			
特別損益の主要なものについて			
(1) 固定資産売却益の内訳			
定期借地権付分譲住宅の土地売却益	PC岡部岡中央 (F)	【前年度】 0.6百万円	【当年度】 なし
	PC杉戸高野台	なし	0.5百万円
	PC入間仏子	なし	1百万円
(2) 固定資産撤去費用引当金に係る特別損益の内訳			
大和田団地の解体工事に資する引当金の戻入		【前年度】 20百万円	【当年度】 なし
Ⅲ その他の補足情報			
1 資産価額適正化評価差額金について			
「地方住宅供給公社会計に係る資産価額の適正化実施基準」（平成16年11月1日）に基づき、賃貸事業資産等の資産価額の適正化を実施した。			
適正化による評価差額は、資本の部の資本剰余金に計上した。			
適正化の実施時期	平成17年3月31日		
適正化による評価差額	△1,018百万円		
2 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲			
資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。			
3 資産除去債務に係る事項について			
当公社では、平成20年3月に締結した土地所有者と地上権設定契約により、賃貸住宅用地を借地し公社賃貸住宅等管理事業を行っているが、明渡し時期に原状回復義務が課せられている物件がある。したがって地方住宅供給公社会計基準「資産除去債務に関する実務指針」（平成22年3月17日制定）に基づき、当該物件に対し資産除去債務会計処理を行っている。			
	【前年度】	【当年度】	
・期首残高	243,091,322円	248,701,869円	
・時の経過による調整額	5,610,547円	5,740,039円	
・期末残高	248,701,869円	254,441,908円	

令和 6 年 度 財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流 動 資 産				8,386,553,001
現 金 預 金				2,466,891,033
現 金	小 口 現 金	総務人事課・住まい相談プラザなど	942,124	1,227,995
	小 口 現 金 (県 営)	4 支 所	285,871	
預 金	普 通 預 金	埼玉りそな銀行など 8 行	115,663,038	2,465,663,038
	定 期 預 金	埼玉縣信用金庫など 3 行	2,350,000,000	
有 価 証 券				5,310,000,000
有 価 証 券	譲 渡 性 預 金	埼玉りそな銀行	5,310,000,000	5,310,000,000
未 収 金				610,591,909
事 業 未 収 金				609,486,794
割 賦 未 収 金	分 譲 住 宅	GS鴻巣(B) など12団地	2,072,125	2,072,125
未 収 家 賃	公 社 賃 貸 住 宅 等	サンコーボラス越谷など9団地	3,010,402	13,324,361
	定期借地権付分譲(地代)	P C 入間新光など4団地	877,679	
	駐 車 場 料 金	県営住宅駐車場など	9,436,280	
退 去 修 繕 未 収 金	県営住宅等退去修繕未収金	県営・市町村営住宅	11,911,416	11,911,416
公社賃貸住宅等管理事業未収金	公社賃貸住宅等管理事業未収金	借上受託料など	11,502,218	11,502,218
公営住宅等管理事業未収金	公営住宅等管理事業未収金	管理受託料など	88,215,039	88,215,039
特優賃等管理事業未収金	特優賃等管理事業未収金	管理受託料など	30,426,110	30,426,110
マンション等管理事業未収金	マンション等管理事業未収金	管理組合受託料など	375,527,009	375,527,009
まちづくり支援事業未収金	まちづくり基盤整備支援事業未収金	施工監理業務など	62,848,170	62,848,170
住宅相談業務受託事業等未収金	住宅相談業務受託事業等未収金	住宅相談料など	2,064,000	2,064,000
その他の事業未収金	その他の事業未収金	ハイネグランデなど	11,596,346	11,596,346
その他の未収金				1,105,115
その他の未収金	その他の未収金	G C 大宮南中野管理受託料	1,105,115	1,105,115
前 払 金				6,759,211
その他の前払金	その他の前払金	次年度駐車場使用料など	6,759,211	6,759,211
その他流動資産				15,001,431
立 替 金	立 替 金	PC岡部岡中央(B) 公租公課など	15,001,431	15,001,431
貸 倒 引 当 金				△ 22,690,583
貸 倒 引 当 金	貸 倒 引 当 金	公社賃貸住宅家賃など	△ 22,690,583	△ 22,690,583

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
固 定 資 産				19,155,186,155
賃 貸 事 業 資 産				15,129,148,473
賃 貸 住 宅 資 産				17,665,074,084
公 社 賃 貸 住 宅	土 地 ・ 借 地 権	浦和根岸団地など18団地	6,011,664,626	12,842,099,724
	建 物 等	〃	6,830,435,098	
中 高 層 賃 貸 住 宅	土 地	上尾富士見団地など8団地	915,272,240	1,462,434,593
	建 物 等	〃	547,162,353	
独 自 賃 貸 住 宅	土 地	大宮土呂SCなど4団地	1,322,216,630	3,360,539,767
	建 物 等	〃	2,038,323,137	
賃貸資産減価償却累計額				△ 4,857,794,652
公 社 賃 貸 住 宅	建 物 等	浦和根岸団地など18団地	△ 3,143,256,811	△ 3,143,256,811
中 高 層 賃 貸 住 宅	建 物 等	上尾富士見団地など8団地	△ 529,779,624	△ 529,779,624
独 自 賃 貸 住 宅	建 物 等	大宮土呂SCなど4団地	△ 1,184,758,217	△ 1,184,758,217
減 損 損 失 累 計 額				△ 122,833,850
公 社 賃 貸 住 宅	建 物 等	日高鹿山ハイツなど2団地	△ 105,451,129	△ 105,451,129
中 高 層 賃 貸 住 宅	建 物 等	熊谷団地など3団地	△ 17,382,721	△ 17,382,721
賃 貸 施 設 等 資 産				2,410,607,576
賃貸宅地(定期借地権付分譲住宅)	土 地	PC入間仏子など19団地	2,033,724,572	2,033,724,572
賃貸宅地(賃借権付分譲住宅)	土 地	FTかごはら(F)	7,808,553	7,808,553
その他賃貸施設(駐車場土地)	土 地	大宮春野など7ヶ所	344,535,196	344,535,196
その他賃貸施設(駐車場施設)	そ の 他 施 設	藤の里など4施設	24,524,000	24,524,000
その他賃貸施設(賃貸土地)	そ の 他 施 設	ミサワソーラーパーク下栢間	15,255	15,255
賃貸施設資産減価償却累計額				△ 24,523,996
その他賃貸施設(駐車場施設)	そ の 他 施 設	藤の里など4施設	△ 24,523,996	△ 24,523,996
長 期 前 払 費 用	そ の 他 長 期 前 払 費 用	浦和根岸など23件	58,619,311	58,619,311
そ の 他 事 業 資 産				225,729,006
長期事業未収金(住宅金融支援機構等)	長 期 分 譲 住 宅	上尾根貝戸団地	9,880	9,880
長期事業未収金(頭金割賦払)	分 譲 住 宅 等	G C大宮南中野など	130,511,126	130,511,126
長期事業未収金 (連続立体交差緊急整備事業)	連続立体交差緊急整備事業	東武鉄道(株)	95,208,000	95,208,000

資 産 の 部				
区 分	内 容			金 額
	内 容	数量等	金 額	
有形固定資産				461,434,396
建物等資産				336,213,111
社 屋	本 社 ビ ル	1ヶ所	278,308,000	278,308,000
構 築	ブ ロ ッ ク 塀 な ど	5 件	48,950,000	48,950,000
そ の 他 の 建 物 等	管 理 事 務 所	大宮南中野	8,955,111	8,955,111
建物等減価償却累計額				△ 98,089,019
社 屋	本 社 ビ ル	1ヶ所	△ 87,940,314	△ 87,940,314
構 築	ブ ロ ッ ク 塀 な ど	5 件	△ 5,676,174	△ 5,676,174
そ の 他 の 建 物 等	管 理 事 務 所	大宮南中野	△ 4,472,531	△ 4,472,531
土 地 資 産				175,817,203
社 屋 用 地	本 社 ビ ル	1ヶ所	169,665,481	169,665,481
そ の 他 の 用 地	管 理 事 務 所	大宮南中野	6,151,722	6,151,722
その他の有形固定資産				126,682,256
	工 具 器 具 備 品	6 2 件	110,125,256	110,125,256
	リ ー ス 資 産	○ A 機器	16,557,000	16,557,000
減 価 償 却 累 計 額				△ 79,189,155
	工 具 器 具 備 品	6 2 件	△ 71,605,805	△ 71,605,805
	リ ー ス 資 産	○ A 機器	△ 7,583,350	△ 7,583,350
無 形 固 定 資 産				44,136,395
その他の無形固定資産	ソ フ ト ウ ェ ア	住宅管理システムプログラムなど	44,136,395	44,136,395
その他固定資産				3,294,737,885
長 期 定 期 預 金	大 口 定 期 預 金	退 職 積 立 特 定 預 金	383,053,761	2,393,053,761
		経 営 安 定 化 特 定 預 金	300,000,000	
		基 本 財 産 特 定 預 金	40,000,000	
		債 務 保 証 損 失 対 応 特 定 預 金	270,000,000	
		計 画 修 繕 特 定 預 金	900,000,000	
		定期借地権預り保証金特定預金	500,000,000	
長 期 有 価 証 券	地 方 債	退 職 積 立 特 定 預 金	500,000,000	800,000,000
		計 画 修 繕 特 定 預 金	300,000,000	
そ の 他 の 資 産				101,684,124
出 資 金	出 資 金	埼玉縣信用金庫	1,000,000	1,000,000
敷 金 保 証 金	敷 金 ・ 保 証 金	住まい相談プラザ	4,452,500	6,370,100
	そ の 他	契約担保金	1,917,600	
福 利 厚 生 資 金 貸 付 金	貸 付 金	職員への住宅貸付金など	94,313,010	94,313,010
そ の 他 の 土 地	そ の 他 の 土 地	減歩資産（入間扇町屋など）	1,014	1,014
資 産 の 部 の 合 計				27,541,739,156

負 債 の 部				
区 分	内 容			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流 動 負 債				3,432,736,548
次期返済長期借入金				111,715,641
事 業 資 金 借 入 金				111,715,641
金 融 機 関 借 入 金	金 融 機 関 借 入 金	埼玉りそな銀行など3行	59,361,641	59,361,641
連続立休交差緊急整備事業借入金	連続立休交差緊急整備事業	埼玉県 越谷市	41,884,000 10,470,000	52,354,000
未 払 金				2,112,880,009
事 業 未 払 金				2,011,448,511
賃貸住宅管理事業未払金	賃貸住宅管理事業未払金	退去修繕工事費など	21,481,125	21,481,125
賃貸施設管理事業未払金	賃貸施設管理事業未払金	管理業務委託費など	16,284,227	16,284,227
県営住宅等管理受託事業未払金	県営住宅等管理受託事業未払金	計画修繕工事費など	1,130,068,501	1,130,068,501
市町村営住宅等管理受託事業未払金	市町村営住宅等管理受託事業未払金	退去修繕工事費など	251,806,368	251,806,368
特優賃等管理事業未払金	特優賃等管理事業未払金	業務委託費など	26,348,053	26,348,053
マンション等管理事業未払金	マンション等管理受託事業未払金	管理業務委託費など	521,731,894	521,731,894
まちづくり支援事業未払金	まちづくり基盤整備支援事業未払金	業務委託費など	42,077,724	42,836,757
	まちづくり施設整備支援事業未払金	業務委託費など	759,033	
賃貸住宅等建設支援事業未払金	建設工事等未払金	通信運搬費など	159,397	159,397
その他の事業未払金	その他の事業未払金	光熱水費など	732,189	732,189
その他の未払金	その他の未払金	退職手当など	101,431,498	101,431,498
前 受 金				216,877,993
事 業 前 受 金				202,666,909
公営住宅等管理事業前受金	県営住宅退去修繕受託	退去修繕工事費	136,933,424	158,605,749
	市町村営住宅退去修繕受託	退去修繕工事費	21,672,325	
マンション等管理事業前受金	計画修繕等受託	タカパークハイツ外壁等修繕など	44,061,160	44,061,160
その他の前受金	その他の前受金	賃貸料など	14,211,084	14,211,084

負債の部				
区 分	内 容			金 額
	数量等		金 額	
預 り 金				760,553,819
特優賃等管理事業等預り金				537,901,698
特 定 優 良 賃 貸 住 宅	共 益 費	モーニングパーク朝霞など	134,417,577	208,920,335
	家賃等預り金	"	53,534,542	
	敷金返還金	"	20,968,216	
一 般 賃 貸 住 宅	共 益 費	スカイアーバン戸田公園など	4,370,950	12,537,558
	家賃等預り金	"	7,414,608	
	敷金返還金	"	752,000	
公 社 管 理 住 宅	共 益 費	アコルデ東台など	78,114,193	305,141,537
	家賃等預り金	"	223,294,469	
	敷金返還金	"	3,732,875	
保 証 料 預 り 金	保 証 料 預 り 金	日本賃貸保証㈱など	753,494	753,494
割 賦 金 等 預 り 金	住宅金融支援機構償還金	フォーリスト・フジカなど	10,548,774	10,548,774
公営住宅等管理事業預り金	県 営 住 宅 等 預 り 金	県営住宅管理受託精算金など	163,627,749	173,674,840
	市町村営住宅等預り金	市営住宅管理受託精算金など	10,047,091	
マンション等管理事業預り金	総 合 管 理 受 託 事 業	栗橋駅前ハイツなど	2,873,131	2,873,131
分譲住宅預り金(登記費用等)	分 譲 住 宅 等	上尾根戸団地など	525,014	525,014
そ の 他 の 預 り 金	社 会 保 険 料 等 預 り 金	公社役職員	7,211,673	45,579,136
	そ の 他 預 り 金	火災保険料預り金など	38,367,463	
引 当 金				104,344,546
賞 与 引 当 金	賞 与 引 当 金	—————	104,344,546	104,344,546
その他流動負債				126,364,540
仮 受 金	仮 受 金	公社賃貸(特優賃) 退去時精算金等	5,524,940	5,524,940
未 払 消 費 税	未 払 消 費 税	消費税確定申告による納付額	117,528,200	117,528,200
そ の 他 の 負 債	リ ー ス 債 務	OA機器リース	3,311,400	3,311,400

負債の部				
区 分	内 容			金 額
	内 容	数量等	金 額	
固 定 負 債				5,219,097,389
長 期 借 入 金				737,370,864
事業資金借入金				737,370,864
金融機関借入金	金融機関借入金	埼玉りそな銀行など3行	694,516,864	694,516,864
連続立休交差緊急整備事業借入金	連続立休交差緊急整備事業	埼玉県 越谷市	34,284,000 8,570,000	42,854,000
預り保証金				866,243,722
敷 金				246,568,168
賃貸住宅・店舗敷金	賃貸住宅・店舗敷金	パスラル新都心など	220,988,772	220,988,772
公社賃貸住宅(駐車場)敷金	公社賃貸住宅(駐車場)敷金	パスラル新都心など	4,517,500	4,517,500
定期借地権付分譲住宅敷金	定期借地権付分譲住宅敷金	F T 東大宮など	14,784,396	14,784,396
賃貸事務所敷金	賃貸事務所敷金	大宮南中野	127,500	127,500
賃貸土地敷金	賃貸土地敷金	ミサワソーラーパーク下栢間	2,160,000	2,160,000
本社ビル・店舗敷金	本社ビル・店舗敷金	まいばすけっと(株)	3,990,000	3,990,000
保 証 金				619,675,554
	定期借地権付分譲住宅等保証金	F T 東大宮など	504,663,334	619,675,554
	駐 車 場 保 証 金	県営住宅用地など	112,852,220	
	賃 貸 土 地 保 証 金	ミサワソーラーパーク下栢間	2,160,000	
繰延建設補助金				182,936,467
事業資産	公営住宅整備事業費補助金	川越月吉北団地など	182,936,467	182,936,467
引 当 金				3,172,442,178
退職給付引当金	退職給付引当金	_____	883,053,761	883,053,761
		うち役員分	3,795,880	
計画修繕引当金	公社賃貸住宅等引当金	浦和根岸団地など	2,016,625,347	2,016,625,347
債務保証損失引当金	債務保証損失引当金	フォーリスト・フジカなど	272,763,070	272,763,070
資産除去債務				254,441,908
	資 産 除 去 債 務	新座四季タウン	254,441,908	254,441,908
その他固定負債				5,662,250
リース債務	OA機器リース		5,662,250	5,662,250
負債の部の合計				8,651,833,937

資 本 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
資 本 金	資 本 金	_____	40,000,000	40,000,000
資 本 金	資 本 金	_____	40,000,000	40,000,000
剰 余 金	資 本 金	_____		18,849,905,219
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	_____	238,387,133	238,387,133
利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	_____	18,611,518,086	18,611,518,086
資 本 の 部 の 合 計				18,889,905,219

監事の意見

この決算書については、監査の結果、計数に誤りなく、かつ、適正なものと認めます。

令和7年5月26日

監 事 北 島 通 次

監 事 深 谷 豊